

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0089

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地域ICTクラブ普及推進事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	情報流通振興課情報活用支援室		室長 村瀬 剛太				
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第70号			<b>関係する 計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	2020年度からのプログラミング教育の必修化を通じて、ICTへの興味・関心を高めた児童生徒が、プログラミング等のICTについて継続的・発展的に学ぶことができるように、企業や地域住民による学習機会(地域ICTクラブ)の手法を確立し、IoT人材の裾野を広げる。										
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	「地域ICTクラブ」の全国展開に向けて、次の項目の調査・実証等を行うことにより、地域の特性や実施主体の属性別に全国展開のモデルとなるクラブを試行し、設置・運営に関するガイドラインの策定・普及等を行う。 ①モデルクラブを設立し、地域ICTクラブを持続的に運営していくためのガイドラインを策定するための地域実証、②ガイドライン等策定のための研究会の設置、③ガイドラインを普及させ、またモデル実証の成果を普及するための成果発表会の開催等の施策を実施する。 なお、本事業で策定した地域ICTクラブの設置・運用に係るガイドラインは、企業、地域人材、学校において活用できるように、「未来の学びコンソーシアム」等を通じて普及展開を図る。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	150	183	0				
		補正予算	-	-	0	0	0				
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	0				
		予備費等	-	-	0	0	0				
		計	0	0	150	183	0				
	執行額		0	0	167	0					
	執行率(%)		-	-	111%	0					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	111%	0					
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		115	0							
	情報通信技術研究開発委託費		65	0							
	職員旅費		3	0							
	-		-	-							
	-		-	-							
	その他		0	0							
	計		183	0							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに地域ICTクラブを80か所を実施する。		地域ICTクラブの数(会場数)		成果実績	クラブ(会場数)	-	-	-	-	-
					目標値	クラブ(会場数)	-	-	-	-	80
					達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	実証を経て設置する地域ICTクラブの数(会場数)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
実証事業で採択した地域ICTクラブのモデル数	活動実績	件		-	-	23	17	-	
	当初見込み	件		-	-	10	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実証事業実施額 / 実証を経て確立した地域ICTクラブのモデル数	単位当たりコスト					百万円		
		計算式	百万円/件			120百万円/23	50百万円/10		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策10: 情報通信技術高度利活用の推進							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
Society5.0時代に対応可能な人材を育成するため、地域各地で子供たちがプログラミング等のICT活用スキルを学ぶ仕組み(地域ICTクラブ)を構築することは、IT人材の裾野を広げ、ひいては起業家の育成や高度ネットワーク・セキュリティ人材、IoT・AIユーザー企業等の人材の育成にも資する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
				成果実績					
			目標値						
			達成度	%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度				
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						

事業所管部局による点検・改善

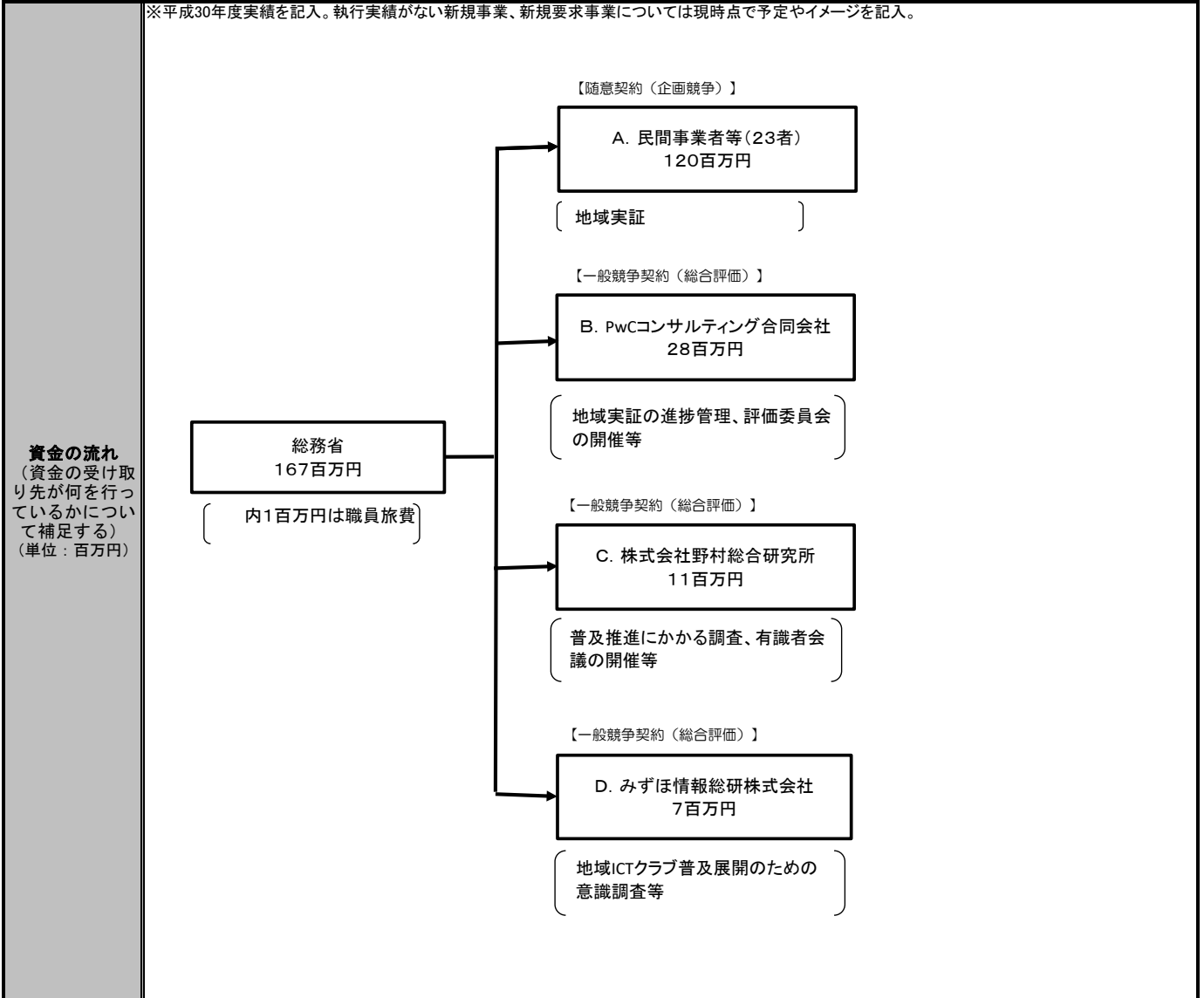
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	プログラミング教育は、2020年から小学校で必修化されるなど、取組の強化が進んでいる。学校教育を通じて、プログラミングなどのICTに興味・関心を持った児童生徒の増加が見込まれることから、地域で自立的・継続的・発展的に児童生徒及び地域住民等がプログラミング等のICTを楽しく学び合い、新しい時代の絆を創るための仕組みの構築が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	プログラミング教育を受ける機会について、都市部と地方の間等で大きな格差が生じている現状においては、スタートアップに際して地方自治体、民間等を支援する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域ICTクラブを全国に普及させるためには、指導者・設備の確保や教材の利用方法など、地域ごとに異なる様々な課題が存在する。実証をとおして、地域ICTクラブの普及の促進方策を明確にすることが必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実証事業については、公募により募集し、外部有識者の評価を得て、採択を決定しており、競争性は確保されている。一部の契約に際して、1者応札となったものもあるが、標準的な期間の公示を経て一般競争入札としている。事後においても、応札しなかった理由として仕様の問題はないとの確認を得ている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	指導者や児童生徒の受講料を不要とする一方、アンケート調査への回答など、実証研究への協力を求める。また、本事業の成果を活用した地域ICTクラブは、国の費用に頼らない運営を目指すこととしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施モデルの実証・構築に際し、無償で利用可能な学校や地域の施設・設備の利用方法など、機器は必要最小限とするなど、単位当たりコスト等の水準は妥当なものとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出はなく、問題無い。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施計画書の提出を求め、内容を精査するなど、事業目的に即して真に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実証に用いるPCやネットワーク機器等の整備費については、既存の機器等の活用や効率的な活用方法を検討するなど、自走・横展開を視野に入れ、コストの削減、効率化を図る。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画どおりモデルとなるクラブの実証を行いガイドラインを策定中である、今後、最終目標に向けてモデルとなるクラブの追加、ガイドラインの改訂・周知・啓発を実施していく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	モデルケースを実証してガイドラインにとりまとめ、普及展開を図ることは、全てのクラブに活動補助を行う等に比較し、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動予定を超える実績を得ており問題ない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証成果を公開し、ガイドラインへのとりまとめを行っており、十分活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省では、地域で自立的・発展的にプログラミング等のICTを学び合う地域ICTクラブの手法を、放課後・休業日等の課外に実証。ポータルサイトの機能強化。 文部科学省では、学校におけるプログラミング教育の充実のための教員の指導力向上、教材の充実等に向けた取組を実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	事業の実施にあたっては、企画競争・一般競争など事業の性質にあわせ、競争性を確保した上で効率的に実施している。
	改善の方向性	引き続き効率的な実施に努める。
<b>外部有識者の所見</b>		
<p>アウトプットとして記載されている「実証を経て確立した地域IoTクラブのモデル数」と「32年度までに150の先行モデルとなるクラブを認定等する」との関係が理解できません。二つのモデルが同じものなら、32年までに150という目標に対して、H30とH31のアウトプット見込みが10ずつというのでは到底目標達成できそうに思えません。「プログラミング教育を受ける機会について、都市部と地方の間等で大きな格差が生じている」という説明はわかりませんが、そうであればなぜ全国一律に全ての中学校で同じクラブができなければならないのか、ロジックがわかりません。</p>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
終了予定		平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
予定通り終了		<p>実証を経て確立した地域ICTクラブのモデル数とは、実際に事業を行った地域ICTクラブの実施数(実証事業数)です。他方、先行モデルとなる150という数値は、上記の地域ICTクラブの実施数(会場数)を含むもので、およそ各県に3か所を目指していただくという趣旨でありました。</p> <p>今後の普及展開に当たっては、ご指摘の点を踏まえ、地域の実態を踏まえつつ努めてまいります。</p> <p>地域の実情に応じた地域ICTクラブの普及に向けて、引き続き予算の効率的な使用に努め、本年度末で予定通り終了します。</p>
<b>備考</b>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	総務省 ( 新30 - 0011 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社D2C			B.PwCコンサルティング合同会社				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	実証事業費	人件費、謝金、旅費、印刷費、会場費、教材費	7	事業費	人件費、謝金、旅費、印刷費、会場費	28		
	計		7	計		28		
		C.株式会社野村総合研究所			D.みずほ情報総研株式会社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	調査費	人件費、謝金、旅費、印刷費、会場設営費	11	調査費	人件費、旅費	7		
	計		11	計		7		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>チェック</td> <td></td> </tr> </table>							チェック	
チェック								

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社D2C	7010401055008	地域ICTクラブ実証	7	随意契約 (企画競争)	86	--	
2	一般社団法人 RoFReC	9240005014599	地域ICTクラブ実証	7	随意契約 (企画競争)	86	--	
3	株式会社教育ネット	7020001106267	地域ICTクラブ実証	7	随意契約 (企画競争)	86	--	
4	一般社団法人福井 県情報システム工業 会	9210005009073	地域ICTクラブ実証	7	随意契約 (企画競争)	86	--	
5	奈良県三郷町	2000020293431	地域ICTクラブ実証	6	随意契約 (企画競争)	86	--	
6	株式会社上毛新聞 社	6070001001480	地域ICTクラブ実証	6	随意契約 (企画競争)	86	--	
7	学校法人帯広コア学 園	3460105000441	地域ICTクラブ実証	6	随意契約 (企画競争)	86	--	
8	一般社団法人全国 中学校理科教育研 究会支援センター	3010405015738	地域ICTクラブ実証	6	随意契約 (企画競争)	86	--	
9	株式会社オプティム	4300001001392	地域ICTクラブ実証	6	随意契約 (企画競争)	86	--	
10	特定非営利活動法 人I Loveつつき	7020005004847	地域ICTクラブ実証	6	随意契約 (企画競争)	86	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティ ング合同会社	1010401023102	地域実証の進捗管理、評 価委員会の開催等	26	一般競争契約 (総合評価)	3	94.7%	--
2	PwCコンサルティ ング合同会社	1010401023102	評価委員会の開催等	1	随意契約 (少額)	2	--	
3	PwCコンサルティ ング合同会社	1010401023102	地域実証の進捗管理	1	随意契約 (少額)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	普及推進にかかる調査、有 識者会議の開催	11	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	--

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株 式会社	9010001027685	地域ICTクラブ普及展開の ための意識調査等	7	一般競争契約 (総合評価)	1	83.6%	--